

法人名:財団法人 むつ小川原漁業操業安全協会

法人の概要

平成15年6月1日 現在

| | | | | | |
|-------|--------------------|-------------------|--|-------|------------|
| 法人の名称 | 財団法人 むつ小川原漁業操業安全協会 | 代表者職氏名 | 理事長 植 村 正 治 | 所 管 課 | 農林水産部水産振興課 |
| 設立年月日 | 昭和58年10月19日 | 事務所の所在地 (電話番号) | 青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字笹崎521番2 0175-74-3477 | | |

組織構成

| | | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|----------|---------|
| 理事・役員数 | 常勤 0 名 | (県派遣) 0 名 | (県OB) 0 名 | 非常勤 11 名 | 合計 11 名 |
| 監事・監査役数 | 常勤 0 名 | (県派遣) 0 名 | (県OB) 0 名 | 非常勤 2 名 | 合計 2 名 |
| 職 員 数 | 常勤 1 名 | (県派遣) 0 名 | (県OB) 0 名 | 非常勤 0 名 | 合計 1 名 |

臨時職員は非常勤を含む。

基本財産・資本金等

| | | うち県の出資等額 | 県の出資等比率 |
|----------|--------------|------------|---------|
| 基本財産・資本金 | 1,598,000 千円 | 500,000 千円 | 31.3 % |
| 基 金 | 0 千円 | 0 千円 | 0.0 % |
| 合 計 | 1,598,000 千円 | 500,000 千円 | 31.3 % |

主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

| 氏名・名称 | 金額(千円) | 出資等比率(%) | 氏名・名称 | 金額(千円) | 出資等比率(%) |
|------------|-----------|----------|-------|--------|----------|
| 1 日本原燃株式会社 | 1,000,000 | 62.6 | 6 | | |
| 2 青森県 | 500,000 | 31.3 | 7 | | |
| 3 基本金組入額 | 98,000 | 6.1 | 8 | | |
| 4 | | | 9 | | |
| 5 | | | 10 | | |

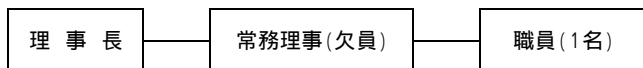
会 員 数(社団法人対象)

| 区 分 | 正会員 | 賛助会員 | その他の会員 | 合計 |
|-----|-----|------|--------|----|
| 法 人 | | | | 0 |
| 個 人 | | | | 0 |

寄付金に関する減免措置

| | | |
|-----------|------------------|---|
| 特定公益法人の有無 | 有 (年 月 月より) | 無 |
| 指定寄付金の有無 | 有 (年 月 日~年 月 日) | 無 |

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設 立 目 的

むつ小川原港周辺海域においては、多数の漁業者により多種多様の漁業が営まれてきたところであるが、むつ小川原港の一部供用開始に伴い、同港に出入港する漁業被害の発生を防止して、漁業操業の安全の確保を図るとともに、その漁業被害に対し、救済金等を給付し、あわせて、漁業の振興を図るための助成金を交付すること等により漁業経営の安定に資するものである。

設 立 の 背 景

むつ小川原港の建設に伴い、関係漁協から「漁業の操業の安全対策」について要望が出されたことに伴い、県と関係漁協との間において締結した覚書の中で漁業の操業の安全対策を講ずることが正式に明記された。

このため、国家石油備蓄のオイルインが予定されている昭和58年9月に合わせ対策を講ずる必要があることから、県は関係部局からなるプロジェクトチームを編成し、数回にわたり検討した結果、将来にわたって永続的にむつ小川原港周辺海域における漁業の操業の安全を確保し、漁業者の生活の安定を図るため、財団法人むつ小川原漁業操業安全協会を設立することになった。

事 業 内 容

1. むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して、漁業操業の安全の確保を図るための啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業
2. むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害(油濁によるものを除く。次号において同じ。)であって、その原因者を特定できないものに対する救済金等の給付に関する事業
3. むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害であって、その原因者を特定できるものの解決に必要な交渉の援助に関する事業
4. 漁業の振興を図るための助成事業
5. 前各号に掲げる事業に附帯する事業

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

1. 経営理念
協会の設立目的である漁業被害の防止、操業の安全確保、漁業被害の救済、漁業振興助成等を計画的に推進するため、安定した協会の事業経営をめざす。
2. 基本目標
安全かつ有利な資金運用で、経営基盤の強化を図る。
管理費の節減を図る。
漁業者のニーズを把握し、これに対応した事業展開を図る。
職員の資質向上を図る。

(2)平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

1. 安全対策事業では、八戸海上保安部から講師を招聘し、六ヶ所村海水漁業協同組合で六ヶ所村海水漁業協同組合組合員及び六ヶ所村漁業協同組合組合員を対象とした安全操業講習会を実施して、漁業操業の安全強化と意識の高揚を図った。
2. 救済助成事業については、漁業被害の発生がなかったことから実績はない。
3. 漁業振興対策助成事業では、各事業内容を充分検討して予算額を前年度より約12%削減し、11団体に合計25,305千円の助成をした。
4. 平成14年6月1日付けで常勤役員(常務理事)を任命し、経営責任の明確化と管理体制の強化を図り、さらに、臨時職員を削減し、組織の減量化を図った。
5. 基本財産の安定的な資金確保及び高い運用益の確保については、金利の長期低迷状況が継続していることから、現状を維持している状況である。
6. 以上、平成14年度の経営目標は概ね達成したものと判断しているが、平成15年度以降も金利の低迷状況が予想されることを踏まえて、資金の安定的かつ効率的な運用に努め、さらに、事業費及び管理費の経費等の節減について検討していく。

(3)平成15年度における経営者の経営目標

1. 安全確実で、高い運用益が得られるよう資金運用を行う。
2. 基本財産等の運用収入の減少に伴い、事業費、管理費の経費等の節減を実施する。
3. 管理体制を見直し、組織の減量化を図る。

(4)中長期経営計画の状況

| | | |
|---------|-----------------|-----------|
| 計画の策定状況 | (14年度 ~ 20年度) | 昨年度までに策定済 |
| | | 今年度策定 |

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業

| 事業名 | 事業区分 | 公益・収益 区分 | 直営・委託 区分 | 金額(千円) | 全体事業 費に占める 割合(%) | 事業内容 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-----------|------------------------|---|
| 安全対策事業 | 自主事業 | 公益事業 | 直営 | 181 | 1.0% | 関係漁協組合員を対象とした講習会を開催して、漁業操業の安全強化と意識の高揚を図る。 |
| 救済助成事業 | 自主事業 | 公益事業 | 直営 | 1,000 | 4.0% | むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害であって、その原因者を特定できないものに対して、救済金等を給付する。 |
| 漁業振興対策助成事業 | 自主事業 | 公益事業 | 直営 | 25,300 | 95.0% | 漁業の振興を図る事業に要する経費、船舶の航行の安全確保を図るための施設整備費及び運営費等について助成金を交付することにより、漁業の振興を図る。 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 公益事業支出 | 26,481 千円 | | 直営事業支出 | 26,481 千円 | | |
| 収益事業支出 | | | 委託事業支出 | | | |
| 当期支出(+) | 26,481 千円 | | 当期支出(+) | 26,481 千円 | | |
| / | 100.0 % | | / | 100.0 % | | |

(2)平成15年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|--|
| 安全対策事業 | | | | 受講者減少の抑制 |
| 過去の実績 (単位) | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 設定理由等 |
| | 20名 | 26名 | 30名 | 安全操業講習会を開催することで、関係漁協組合員に、安全操業の周知徹底を図る。 |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|---------------------------------|
| 救済助成事業 | | | | 漁業被害発生の減少 |
| 過去の実績 (単位) | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 設定理由等 |
| | 0件 | 0件 | 0件 | 漁業被害発生の減少を図ることで、漁業者の経営の安定に貢献する。 |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|----------|----------|----------|--|
| 漁業振興対策助成事業 | | | | 寄附金及び利子収入の約80%を漁業振興助成事業に充当。 |
| 過去の実績 (単位) | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 設定理由等 |
| | 28,817千円 | 28,811千円 | 25,305千円 | 漁業の振興等を図る事業に助成金を交付することで、漁業者等の経営の向上に寄与する。 |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | |
| 過去の実績 (単位) | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 設定理由等 |
| | | | | |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | |
| 過去の実績 (単位) | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 設定理由等 |
| | | | | |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | |
| 過去の実績 (単位) | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 設定理由等 |
| | | | | |

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

| 受託事業名 (再委託先) | 再委託の内容・理由 | 13年度再委託金額 | | 14年度再委託金額 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 13年度受託事業費 | 14年度受託事業費 | 13年度受託事業費 | 14年度受託事業費 |
| 無し | | 0 | / | 0 | / |
| | | 0 | | 0 | |
| | | 0 | | 0 | |
| | | 0 | | 0 | |
| | | 0 | | 0 | |
| | | 0 | | 0 | |
| | | 0 | | 0 | |
| | | 0 | | 0 | |
| | 合 計 | 0 | | 0 | |
| | | 0 | | 0 | |

(4) 直営事業の比率

(単位:千円)

| 項 目 | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|------------|--------|--------|--------|
| 直営事業支出額 | 30,043 | 30,082 | 26,486 |
| 委託事業支出額 | | | |
| 当期支出額(+) | 30,043 | 30,082 | 26,486 |
| / | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

| 項 目 | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|------------|--------|--------|--------|
| 公益事業支出額 | 30,043 | 30,082 | 26,486 |
| 収益事業支出額 | | | |
| 当期支出額(+) | 30,043 | 30,082 | 26,486 |
| / | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

(6) 実施事業の広報活動等

| 広報した事業等 | 実施時期 | 実施媒体 | 広報内容(概要) |
|---------|------|------|----------|
| 無し | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(7) 類似事業を行う業種又は事業者名

| 業種又は事業者名 | 類似している事業内容 |
|-----------------|--------------|
| 青森県漁船海難防止・水難救済会 | 漁業操業の安全操業講習会 |
| | |
| | |

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

| 項目 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | |
|-------|---------|------|------|----|
| 常勤役員 | 県派遣職員 | 0 | 0 | 0 |
| | 県職員OB | 0 | 1 | 0 |
| | 民間からの役員 | 0 | 0 | 0 |
| | プロバ-職員 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 0 | 1 | 0 |
| 常勤職員 | 県派遣職員 | 0 | 0 | 0 |
| | 県職員OB | 1 | 0 | 0 |
| | プロバ-職員 | 1 | 1 | 1 |
| | 小計 | 2 | 1 | 1 |
| 非常勤役員 | 県・市町村関係 | 7 | 5 | 5 |
| | 民間からの役員 | 7 | 8 | 8 |
| | 小計 | 14 | 13 | 13 |
| 非常勤職員 | 県職員OB | 0 | 0 | 0 |
| | その他の職員 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時職員 | 1 | 0 | 0 | |
| 計(～) | 17 | 15 | 14 | |

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

| | 50代以上 | 40代 | 30代 | 20代 | 10代 | 合計 |
|--------|-------|-----|-----|-----|-----|----|
| プロバ-職員 | | | 1 | | | 1 |
| 県派遣職員 | | | | | | 0 |
| 県職員OB | | | | | | 0 |
| 非常勤職員 | | | | | | 0 |
| 臨時職員 | | | | | | 0 |
| 計 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

| | 30年以上 | 20年以上 | 10年以上 | 5年以上 | 5年未満 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|------|------|----|
| プロバ-職員 | | | 1 | | | 1 |
| 県派遣職員 | | | | | | 0 |
| 県職員OB | | | | | | 0 |
| 非常勤職員 | | | | | | 0 |
| 臨時職員 | | | | | | 0 |
| 計 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |

(4) 役職員の見直し内容

| 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|--|---|--|
| 1. 事務局長の発令 2. 役員の内命方法の変更 理事長は、理事の互選により定める。 理事及び監事については、理事会において選任する。 理事長は、必要に応じて、理事の中から常務理事を任命することができる。 3. 事務局長の定年を改正(63歳を62歳) | 1. 理事長は、互選により、民間出身の理事とした。 2. 現事務局長を常務理事に任命し、組織体制を強化した。 3. 臨時職員を削減し、3名体制から2名体制とした。 | 1. 事務局長(非常勤)には、県漁連の常務理事を発令した。(15.8.10付け) 2. 常務理事を削減し、2名体制から1名体制とした。 |

(5) 常勤職員の見直し内容

| (いずれかに をして下さい。) | 給与体系の見直し予定 |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1 法人独自の給与体系 | 有 検討中 (年 月 予定) |
| 県の給与体系を準用 | 2 無 |
| 3 その他 () | 3 その他 () |
| 給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。 | |
| 時期、内容とも未定 | |

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

| 青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人 | | 定められている | 定められていない |
|---|--|--|----------|
| 公開状況 | 公開内容 | 公開方法 | |
| 1 自ら積極的に公開している 情報開示請求等があれば公開している 3 その他() | 貸借対照表 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可 事業内容、計画等 4 その他() | 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他() | |

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

1. 財務規程及び決裁規程を厳格に運用している。
2. 公印の管理については、事務局長(県漁連常務理事)が県漁連の金庫に厳重に管理している。
3. 銀行印、通帳を分離して管理(銀行印-事務局長、通帳-主幹)
4. 定期預金証書、通帳の預金残高の確認(事務局長)
5. 収入支出調書及び合計残高試算表を作成し、事務局長に報告

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。

(8) 職員研修の実施状況

| 研修の名称 | 実施機関名 | 受講人数 | 最終実施年度 |
|---------------------------|---------------|------|--------|
| 公益法人会計に発生する特殊な取引の会計処理について | 全国公益法人協会 | 約70名 | |
| 公益法人財務会計セミナー | 白井万佐夫公認会計士事務所 | 12名 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(9) 人事交流の実施状況

| 人事交流等の実績 | 実施年度 |
|----------|--------|
| 無し | へ 名派遣 |
| | へ 名派遣 |
| | へ 名派遣 |
| | から 名受入 |
| | から 名受入 |
| | から 名受入 |

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応

| 評価項目 | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|---|-------|-------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| 経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。 | | | | |
| 経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。 | | | | |
| 貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。 | | | | |
| 貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。 | | | | |
| 顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。 | | | | |
| 経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。 | | | | |
| 中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。 | | | | |
| 中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。 | | | | |
| 中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。 | | | | |
| 年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。 | | | | |
| 外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。 | | | | |
| 中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。 | | | | |
| 民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。 | | | | |
| 公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。 | | | | |
| 公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。 | | | | |
| 合 計 数 | 7 | 8 | 7 | 8 |
| | はいの割合 | 46.7% | はいの割合 | 46.7% |
| | 評 価 | C | 評 価 | C |

| 経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方 | 経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント |
|---|---|
| <p>経営理念 ・協会の寄附行為に定められた目的を達成し、各種事業を計画的に推進するために、安定的な運用益の確保を図る。</p> <p>基本目標 ・役職員に周知徹底を図り、さらには資金の効率運用による経営基盤の強化を図ることはもとより、漁業者及び地域のニーズに的確に応えられるように努めながら弾力的な事業展開を図る。</p> <p>中長期経営計画 ・理事会の了解を頂いているが、これについては、さらに役職員に周知を図っていきたい。</p> | <p>経営理念、基本目標に基づき、平成14年度に策定した中長期経営計画に沿って、事業の展開が図られている。</p> <p>今後も中長期経営計画を踏まえつつ、外部経営環境の変化等を把握しながら弾力的な事業を展開していくことが重要である。</p> |

(2)事業内容等

| 評価項目 | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|---|-------|-------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| 貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。 | | | | |
| 貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。 | | | | |
| 貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。 | | | | |
| 事業の目標は、数値で設定されていますか。 | | | | |
| 事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。 | | | | |
| 事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。 | | | | |
| 顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。 | | | | |
| いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。 | | | | |
| 受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。 | — | — | — | — |
| 実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。 | | | | |
| 顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。 | | | | |
| 合 計 数 | 6 | 4 | 6 | 4 |
| | はいの割合 | 60.0% | はいの割合 | 60.0% |
| | 評 価 | B | 評 価 | B |

| 事業内容等に関する公社等の考え方 | 事業内容等に関する所管課のコメント |
|--|--|
| <p>事業内容は、協会の設立目的である漁業被害の防止、操業の安全確保、漁業被害の救済、漁業振興助成のために支援等を行うものであり、漁業者や地域のニーズに応えるような事業の展開を図っていききたい。</p> <p>しかしながら、運用益の減少する中、厳しい運営を強いられ、事業費も減少している状況下では、限られた経費で、事業効果が高まるよう努めていききたい。</p> | <p>安全対策事業や漁業振興対策助成事業については、メニュー等が固定化されていることから、情報公開等を通じて漁業者や地域のニーズを把握、検証しながら事業を展開していくことが重要である。</p> |

(3) 組織体制等

| 評価項目 | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|--|-------|-------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| 役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。 | | | | |
| 経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、理事会等の決議によりなされていますか。 | | | | |
| 貴団体の経営活動について、理事会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。 | | | | |
| 監事監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。 | | | | |
| 内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。 | | | | |
| 決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。 | | | | |
| 組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。 | - | - | - | - |
| 業務量に照応して職員数は適正ですか。 | | | | |
| 職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。 | - | - | - | - |
| プロパ-職員の役員・管理職登用を行っていますか。 | | | | |
| 役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。 | | | | |
| 職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。 | | | | |
| 適正な人事評価制度を導入していますか。 | | | | |
| 管理職を対象とした研修を行っていますか。 | | | | |
| 一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。 | | | | |
| 職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に上げる仕組みがありますか。 | | | | |
| 他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。 | | | | |
| 経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。 | | | | |
| 合計数 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| | はいの割合 | 50.0% | はいの割合 | 50.0% |
| | 評価 | C | 評価 | C |

| 組織体制等に関する公社等の考え方 | 組織体制等に関する所管課のコメント |
|---|---|
| <p>基本財産等の利息収入の減少する状況の中で当協会は、職員1名(事務局長は、県漁連常務理事)で運営している状況である。</p> <p>また、内部統制(業務チェック体制等)については、職員1名なので、公印を厳重に管理(県漁連)し、かつ各種規程等を厳格に運用して事故防止に努めている。</p> <p>プロパ- 職員の管理職登用及び人事交流については、今後、担当課等と検討したい。</p> <p>職員の研修等については、職員の資質向上を図る観点からも研修会・講習会等に参加させるように努めたい。</p> | <p>基本財産等の運用益が厳しい状況下で、最小限の組織体制の中で管理体制の見直しや組織の減量化が図られている。</p> |

(4) 事業遂行の効率性等

| 評価項目 | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|--|-------|-------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| 事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。 | | | | |
| 把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。 | | | | |
| 管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。 | | | | |
| 管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。 | | | | |
| 業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。 | | | | |
| 効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。 | - | - | - | - |
| 外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。 | - | - | - | - |
| 取引相手先が5年以上固定化していませんか。 | | | | |
| 金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。 | | | | |
| 資金運用、投資先を定期的に見直していますか。 | | | | |
| 保有資産の含み損はありませんか。 | | | | |
| 回収困難な債権が増加していませんか。 | | | | |
| マーケティング活動を積極的に行っていますか。 | | | | |
| 合 計 数 | 9 | 2 | 9 | 2 |
| | はいの割合 | 81.8% | はいの割合 | 81.8% |
| | 評 価 | A | 評 価 | A |

| 事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方 | 事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント |
|---|---|
| <p>事務処理に問題点、改善点がある場合は、指導、監督機関である所管課等の意見を得ながら改善を行っている。</p> <p>また、予算の執行にあたっては、経費削減のため必要最小限で執行している状況であり、常に経費節減に努めている。</p> <p>資金運用については、金融機関と常に情報及び意見交換等を行っており、さらに、専門家の意見も頂いている。</p> <p>投資先については、今年度から、証券会社4社を取引金融機関に追加し、幅広く、有利な金融商品を選択できるように改善を図り、金利交渉についても金融機関等に対し、最大限金利の上乗せをお願いしている。</p> | <p>事業遂行にあたっては、現在の経済状況等を鑑みながら、効率運用のための取り組み等を行っている。</p> |

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

| 収入の部 | | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|-------------|--------------|--------|--------|--------|
| ア | 基本財産運用収入 | 38,312 | 38,355 | 38,625 |
| イ | 入会金収入 | | | |
| ウ | 会費収入 | | | |
| エ | 事業収入 | | | |
| オ | 補助金等収入 | | | |
| カ | 負担金収入 | | | |
| キ | 受託収入 | | | |
| ク | 寄付金収入 | | | |
| ケ | 運用財産受取利息 | | | |
| コ | 雑収入 | 672 | 657 | 15 |
| サ | 基本財産収入 | | | |
| シ | 固定資産売却収入 | | | |
| ス | 敷金・保証金戻り収入 | | | |
| セ | 借入金収入 | | | |
| ソ | 特定預金取崩収入 | | | 322 |
| タ | 他会計受入収入 | | | |
| チ | 当期収入合計 | 38,984 | 39,012 | 38,962 |
| ツ | 前期繰越収支差額 | 16,932 | 14,182 | 6,238 |
| テ | 収入合計 | 55,376 | 53,194 | 45,200 |
| 支出の部 | | | | |
| ト | 事業費 | 30,043 | 30,082 | 25,310 |
| ナ | 管理費 | 10,811 | 16,249 | 15,966 |
| | ニ (うち人件費) | 9,187 | 14,837 | 14,215 |
| ヌ | 固定資産取得支出 | | | |
| ネ | 敷金・保証金支出 | | | |
| ノ | 借入金返済支出 | | | |
| ハ | 特定預金支出 | 340 | 625 | 603 |
| ヒ | 他会計繰入支出 | | | |
| フ | 当期支出合計 | 41,194 | 46,944 | 41,879 |
| ヘ | 当期収支差額 チ - フ | 2,210 | 7,932 | 2,917 |
| ホ | 次期繰越収支差額 | 14,182 | 6,238 | 3,321 |

注1 正味財産増減計算書より

増加の部

| | | | | |
|---|------------|---|---|-----|
| マ | 退職給与引当金取崩額 | 0 | 0 | 322 |
| ミ | その他の引当金取崩額 | 0 | 0 | 0 |

減少の部

| | | | | |
|---|------------|-----|-----|-----|
| ム | 固定資産除売却額 | 0 | 0 | 0 |
| メ | 固定資産減価償却額 | 56 | 35 | 2 |
| モ | 退職給与引当金繰入額 | 340 | 625 | 603 |
| ラ | その他の引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 |

注1 減価償却方法

(例:定額法による税法基準の償却率)

定率法により直接償却している。

| 償却過不足額 | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|------------------------------|------|------|------|
| 償却不足額の当該年度分は メ に加味する。 | 0 | 0 | 0 |

注2 退職給与引当金の引当方法

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

支給対象職員の自己都合退職の期末要支給額を計上している。

給料月額 × 割合 × 80% (自己都合)

決算書上の負債 退職手当引当金 (固定負債)

特定預金の留保 退職手当積立金 (その他の固定資産)

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

注3 その他の引当金の種類と引当方法

| 引当金の名称 | 引当方法 |
|-----------|--------------------|
| 災害引当金 | 災害積立金と同額を引き当て |
| 引当金の名称 | 引当方法 |
| 漁業振興助成引当金 | 漁業振興助成積立預金と同額を引き当て |
| 引当金の名称 | 引当方法 |
| | |

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2) 財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

| 項 目 | | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|-----|----------------|-----------|-----------|-----------|
| a | 流動資産 | 17,399 | 9,883 | 6,913 |
| b | 固定資産 | 1,680,902 | 1,681,527 | 1,681,808 |
| c | (うち基本財産 / 基本金) | 1,598,000 | 1,598,000 | 1,598,000 |
| d | (うちその他の固定資産) | 82,902 | 83,527 | 83,808 |
| e | 資産合計 | 1,698,301 | 1,691,410 | 1,688,721 |
| f | 流動負債 | 3,217 | 3,645 | 3,592 |
| g | (うち借入金) | 0 | 0 | 0 |
| h | 固定負債 | 82,273 | 82,933 | 83,216 |
| l | (うち借入金) | 0 | 0 | 0 |
| j | 負債合計 | 85,490 | 86,578 | 86,808 |
| k | 正味財産 | 1,612,811 | 1,604,832 | 1,601,913 |
| l | (うち当期増減額) | 2,266 | 7,980 | 2,919 |

(3) 内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

| 項 目 | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 総資産額 | 1,698,301 | 1,691,410 | 1,688,721 |
| (1) 財団法人における基本財産 | 1,598,000 | 1,598,000 | 1,598,000 |
| (2) 公益事業を実施するために有している基金 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 法人の運営に不可欠な固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等 | 82,273 | 82,933 | 83,216 |
| (5) 負債相当額 | 3,217 | 3,645 | 3,592 |
| m 内部留保金額 | 14,811 | 6,832 | 3,913 |

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものである。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産:法人事務所、事業所、土地、設備機器等(固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等:退職給与引当金、減価償却引当預金等(引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

| 区 分 | 交 付 者 | 12年度 | 対全体収入比 (左の額/千) | 13年度 | 対全体収入比 (左の額/千) | 14年度 | 対全体収入比 (左の額/千) |
|------------|----------|------|-------------------|------|-------------------|------|-------------------|
| | 国・地方公共団体 | | | | | | |
| 補助金収入 1 | 国 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | 県 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | 小計 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 受託料収入 2 | 国 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | 県 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | 小計 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| そ の 他 3 | 国 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | 県 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | 小計 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 合 計 | | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |

1～3の具体的内容

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式(公益法人会計基準第5の2の但し書き)の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

| フロー式正味財産増減計算書(損益計算書) | | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|----------------------|-------|--------|--------|--------|
| 増加原因の部 | | 計算式 | | |
| 基本財産運用収入 | ア | 38,312 | 38,355 | 38,625 |
| 入会金収入 | イ | 0 | 0 | 0 |
| 会費収入 | ウ | 0 | 0 | 0 |
| 事業収入 | エ | 0 | 0 | 0 |
| 補助金等収入 | オ | 0 | 0 | 0 |
| 負担金収入 | カ | 0 | 0 | 0 |
| 受託収入 | キ | 0 | 0 | 0 |
| 寄付金収入 | ク | 0 | 0 | 0 |
| 運用財産受取利息 | ケ | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | コ | 672 | 657 | 15 |
| 基本財産収入 | サ | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却益(損) | シ - ム | 0 | 0 | 0 |
| 退職給与引当金取崩額 | マ | 0 | 0 | 322 |
| その他の引当金取崩額 | ミ | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | リ | 38,984 | 39,012 | 38,962 |
| 減少原因の部 | | 計算式 | | |
| 事業費 | ト | 30,043 | 30,082 | 25,310 |
| 管理費 | ナ | 10,811 | 16,249 | 15,966 |
| 固定資産減価償却費 | メ | 56 | 35 | 2 |
| 退職給与引当金繰入額 | モ | 340 | 625 | 603 |
| その他の引当金繰入額 | ラ | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | ル | 41,250 | 46,991 | 41,881 |
| 当期正味財産増減額(当期利益・損失額) | レ | 2,266 | 7,979 | 2,919 |

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

| 独立採算過不足額計算書 | | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| 計算式 | | | | |
| 当期正味財産増減額(当期利益・損失額) | レ | 2,266 | 7,979 | 2,919 |
| 補助金等収入 | オ | 0 | 0 | 0 |
| 独立採算過不足額() | レ - オ | 2,266 | 7,979 | 2,919 |

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位:%小数点1桁)

| 独立採算度の計算 | | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|--|--|------|------|------|
| 独立採算過不足割合 = 〇 独立採算過不足額 / ト 事業費 + ナ 管理費 | | 5.5 | 17.2 | 7.1 |

(3)その他の財務分析比率表

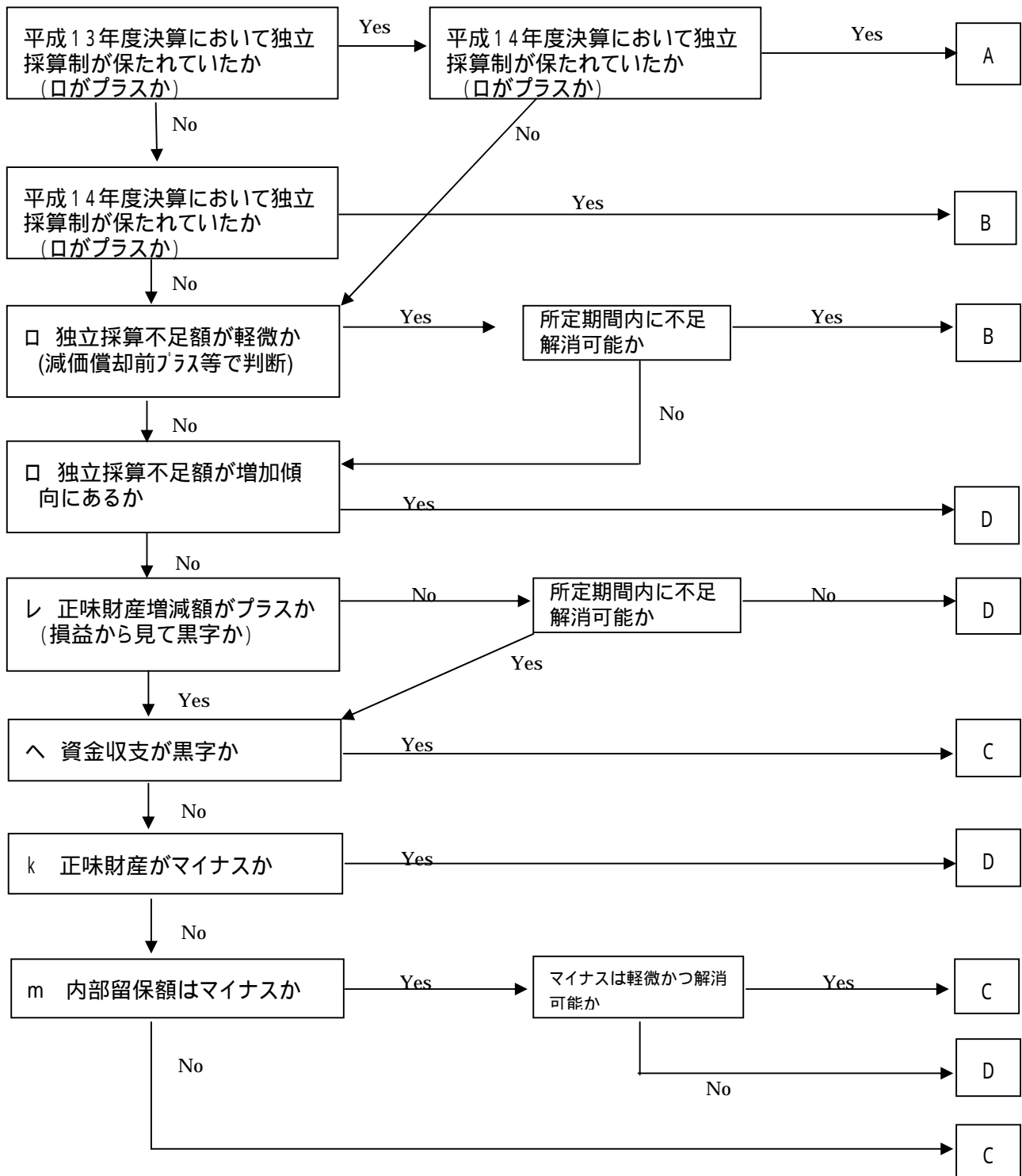
(単位: %・小数点1桁)

| 比率の名称 | 算式 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 傾 向 (14年度/13年度) |
|-------------|--------------------------|--------|--------|--------|-----------------------|
| 健全性 | | | | | |
| 内部留保率 | m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計 | 38.0 | 17.5 | 10.0 | |
| 管理費比率 | ㊦ 管理費 / ㊧ 当期支出合計 | 26.2 | 34.6 | 38.1 | |
| 人件費比率 | ㊧ 管理費(うち人件費) / ㊦ 管理費 | 85.0 | 91.3 | 89.0 | |
| 採算性 | | | | | |
| 正味財産対収支差額比率 | ㊦ 当期収支差額 / k 正味財産 | 0.1 | 0.5 | 0.2 | |
| 総資産対収支差額比率 | ㊦ 当期収支差額 / e 資産合計 | 0.1 | 0.5 | 0.2 | |
| 総収入対収支差額比率 | ㊦ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計 | 5.7 | 20.3 | 7.5 | |
| 総資産回転率 | ㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 1人当たり年間収入 | ㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円) | 12,995 | 19,506 | 38,962 | |
| 安全性 | | | | | |
| 流動比率 | a 流動資産 / f 流動負債 | 540.8 | 271.1 | 192.5 | |
| 総資産対正味財産比率 | k 正味財産 / e 資産合計 | 95.0 | 94.9 | 94.9 | |
| 借入金依存度 | 借入金等残高 / e 資産合計 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | | 上昇数 | 4 | 評価 | + |
| | | 横ばい数 | 4 | | |
| | | 下降数 | 3 | | |

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



A: 良好
 B: 概ね良好
 C: 改善を要する
 D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

| 公社等コメント | 所管課コメント |
|--|--|
| <p>当協会は、経営基盤の強化を図るため、現在、1名の人員で運営している状況であります。</p> <p>また、借入金や不良資産はなく、かつ、補助金等に依存することもなく、基本財産等の利息収入の範囲内で運営しています。</p> | <p>将来にわたって義務的経費の占める割合が少ないことから、今後、中長期経営計画のもとでの確な運営が行われれば、良好な経営状態の維持等が可能であると判断される。</p> |

公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人 むつ小川原漁業操業安全協会

1 マネジメント評価

| 項目 | 公社等自己評価 | | | | | 所管課評価 | | | | |
|------------------------------|---------|-------|-------|----------|--------|-------|-------|-------|----------|--------|
| | はいの数 | いいえの数 | はいの割合 | 今年度の評価 | 前年度の評価 | はいの数 | いいえの数 | はいの割合 | 今年度の評価 | 前年度の評価 |
| (1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応 | 7 | 8 | 46.7% | C | B | 7 | 8 | 46.7% | C | B |
| (2) 事業内容等 | 6 | 4 | 60.0% | B | B | 6 | 4 | 60.0% | B | B |
| (3) 組織体制等 | 8 | 8 | 50.0% | C | B | 8 | 8 | 50.0% | C | B |
| (4) 事業遂行の効率性等 | 9 | 2 | 81.8% | A | A | 9 | 2 | 81.8% | A | A |
| マネジメント評価総合 | | | | B | B | | | | B | B |

2 財務評価

| 項目 | 公社等自己評価 | |
|------------------|----------|-----|
| | 今年度 | 前年度 |
| (1) フローチャートによる評価 | C | D |
| (2) 財務分析比率による傾向 | + | - |

3 総合

| (1) 公社等自己評価 | | | | | (2) 所管課評価 | |
|-------------|-----|----------|----------|-----|-----------|-----|
| マネジメント評価 | | 財務評価 | | | マネジメント評価 | |
| 今年度 | 前年度 | フローチャート | 財務分析比率 | 前年度 | 今年度 | 前年度 |
| B | B | C | + | C - | B | B |

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価及び財務評価は、概ね妥当であると判断する。

経営の枠組みとして、近年の低金利により、事業運営を基本財産の運用益に依存している本法人は安定的な財源確保が難しくなっているが、運用益の範囲内で業務運営することを堅持すべきである。